

## 「とくしまー0作戦」地震対策行動計画<sup>+</sup> 見直し(案)

### 【 I 取組の追加】

#### I 加速する地震津波対策

##### 1 地震津波対策の計画的な推進

	取組	取組内容	評価指標	目標	P
追加	新たな被害想定 の算定	10年ぶりとなる国の想定見直しに、いち早く対応し、これまでの防災対策の再検証を行い、市町村や地域住民と連携し、県民目線に立った必要な防災対策をハード・ソフト両面から推進するため、「徳島県南海トラフ巨大地震被害想定」の見直しを実施する。	—	推進	6

#### IV 進展する強靱な社会づくり

##### 1 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

###### (4) 公共施設の長寿命化計画の推進

	取組	取組内容	評価指標	目標	P
追加	工業用水管路の耐震化・老朽化対策	大規模地震等の災害時においても、工業用水の安定供給を確保するため、第2次管路更新計画(2022～2031)に基づき、管路の耐震化・老朽化対策の取組みを推進する。	—	推進 R5設計	85

## 【Ⅱ 主な目標値の修正】

### Ⅱ 進化する「命を守る」対策

#### 1 県民防災力の強化

##### (2) 学校における防災教育の推進

	取組	取組内容	評価指標	R4目標	R5目標	P
目標修正	「高校生防災士」の養成	防災活動に意欲を持つ高校生の防災士取得を支援し、専門的な防災活動の知識技能を身につけ、地域防災の活力として活動を支援する。	防災士資格取得数 <累計>	900人	1,000人	10
目標修正	県立学校における防災士の資格を有する教員の配置	学校における災害対応能力の向上及び地域の防災力の向上に資することを目的として、防災士の資格をもった教員を養成する。	防災士の資格を有する教員の養成数 <累計>	150人	195人	11

##### (3) 防災を担う人材の育成

	取組	取組内容	評価指標	R4目標	R5目標	P
目標修正	防災士資格取得の支援	自助・共助の要となる地域防災リーダーとして「防災士」の資格取得を支援する。	防災士登録者数 <累計>	4,800人	6,200人	12
目標修正	避難所運営リーダーの養成	市町村が実施する自主防災組織の結成促進と活動活性化の支援、避難所運営リーダーの養成、県民の「防災意識」の向上を目的とした防災出前講座の開催など、地域防災力の強化促進を図る。	快適避難所運営リーダーカード交付者数 <累計>	410人	450人	14

## 2 緊急的な津波対策の推進

### (3)津波避難困難地域の解消

	取組	取組内容	評価指標	R4目標	R5目標	P
目標修正	被災時の避難路の確保	津波避難困難地域の解消をはじめ、地域の安全性を確保するため、老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却や市町村における空き家等対策計画の策定を支援し、災害に強いまちづくりを推進する。	老朽危険建築物(空き家等)除却戸数 <累計>	2,200戸	2,600戸	24

## IV 進展する強靱な社会づくり

### 1 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

#### (1)企業における防災対策の推進

	取組	取組内容	評価指標	R4目標	R5目標	P
目標修正	建設業BCP(事業継続計画)の推進	建設企業が地域防災の担い手として県民の期待に応えられるよう、「建設業BCP認定制度」を推進するとともに、策定されたBCPの実行性向上を図る。	建設業BCP実行力向上研修受講企業数 <累計>	R3~R4 60社	R3~R5 90社	78

#### (3)災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築

	取組	取組内容	評価指標	R4目標	R5目標	P
目標修正	イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施	次世代エコカーの優れた蓄電・発電機能が災害時の非常用電源として有効活用できることについて、広く県民の理解を深め、普及拡大につなげるため、積極的な取組みの推進を図る。	イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施数 <累計>	40件	55件	83

(4) 公共施設の長寿命化計画の推進

	取組	取組内容	評価指標	R4目標	R5目標	P
目標修正	道路施設の老朽化対策の推進	道路施設の長寿命化計画に基づく計画的な修繕を実施し、効果的な老朽化対策を推進する。	老朽化対策に着手した道路施設(橋梁・トンネル等)数<累計>	407施設	603施設	84

2 地震に強いまちづくりの推進

(1) 木造住宅等の耐震化の促進

	取組	取組内容	評価指標	R4目標	R5目標	P
目標修正	耐震性が不十分な木造住宅の耐震化や減災化の促進	木造住宅の耐震化や減災化を促進するために、耐震診断で耐震性が不十分と判定されたものの改修工事に至っていない住宅を対象に、フォローアップを実施し、相談対応や補助事業の周知を通して改修工事等へつなげる。	フォローアップ実施戸数<累計>	17,000戸	40,000戸	88